



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 新晃工業株式会社
 コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,974	1.4	5,376	1.9	5,777	1.1	4,155	6.8
2018年3月期	40,416	4.8	5,480	0.4	5,714	0.8	3,891	1.8

(注) 包括利益 2019年3月期 3,171百万円 (33.4%) 2018年3月期 4,765百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	159.52		10.9	9.5	13.1
2018年3月期	149.12		11.1	10.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 57百万円 2018年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	62,170	42,316	63.9	1,524.19
2018年3月期	59,094	39,716	62.4	1,415.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 39,721百万円 2018年3月期 36,856百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の総資産及び総資産経常利益率並びに自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,572	1,051	957	15,197
2018年3月期	5,825	2,873	1,738	13,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		16.00		24.00	40.00	1,047	26.8	3.0
2019年3月期		16.00		27.00	43.00	1,125	27.0	2.9
2020年3月期(予想)		17.00		31.00	48.00		28.5	

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

2. 2020年3月期(予想)の期末配当金には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	9.4	2,000	36.8	2,100	29.1	1,370	17.6	52.57
通期	42,000	2.5	6,500	20.9	6,750	16.8	4,390	5.6	168.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	27,212,263 株	2018年3月期	27,212,263 株
2019年3月期	1,151,714 株	2018年3月期	1,174,563 株
2019年3月期	26,051,607 株	2018年3月期	26,096,973 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数	2019年3月期	122,078株	2018年3月期	123,000株
期中平均株式数	2019年3月期	122,557株	2018年3月期	75,692株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,799	13.5	4,900	28.9	6,024	22.6	4,503	22.4
2018年3月期	20,961	6.4	3,801	0.9	4,912	8.6	3,680	22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	172.86	
2018年3月期	141.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	47,677	32,284	67.7	1,238.84
2018年3月期	42,674	28,775	67.4	1,105.16

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,284百万円 2018年3月期 28,775百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

2019年3月期 決算短信より日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、高水準の企業収益並びに設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、東京オリンピック及び広範な業種での老朽化に伴う工場の新設、能力増強や省力化に向けた投資に支えられ、空調機の全国出荷台数が増加する良好な事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、空調機器及び関連工事の戦略受注を継続するとともに、製販連携による生産性向上、個別受注生産サービス向上等に関するシステム投資、物流体制の整備など製造・出荷能力の最適化に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

国内の良好な事業環境を背景に、空調機器の需要の取り込みに注力し、売上高は36,813百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。利益面におきましては、空調機器及び関連工事を中心とした戦略受注の効果から、セグメント利益(営業利益)は6,233百万円(前連結会計年度比15.0%増)となりました。

<ア ジ ア>

中国景気の減速並びに先行きへの懸念もあるなか、競争の激化に伴い空調機の販売が減少した結果、売上高は4,187百万円(前連結会計年度比34.2%減)となりました。また、価格競争悪化による利益率の低下並びに売上減少に伴う固定費率の増加により、セグメント損失(営業損失)は894百万円(前連結会計年度はセグメント利益25百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は40,974百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は5,376百万円(前連結会計年度比1.9%減)、経常利益は5,777百万円(前連結会計年度比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,155百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は62,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,075百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,502百万円、売上債権の増加1,392百万円及び有形固定資産の増加416百万円等によるものであります。

負債は19,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加476百万円等によるものであります。

純資産は42,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,599百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,155百万円及び剰余金の配当1,046百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,502百万円増加し、当連結会計年度末には15,197百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,572百万円(前連結会計年度比2,253百万円収入の減少)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,051百万円(前連結会計年度比1,821百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は957百万円(前連結会計年度比780百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内市場は、引き続き企業収益の改善と設備投資の増加が期待されるなか、当業界としても東京オリンピックに向けた高水準の需要を見込んでおります。一方、人口減少を背景に、特に製造・配送の人手不足が顕著になっており、自社システムに蓄積されたデータの活用を進め一層の効率化を図ってまいります。

アジア市場は、中国経済の先行きに通商問題等による更なる下振れ懸念があり、厳しい事業環境が続くものと思われまます。採算性を重視した販売戦略への切り替え、原価管理の強化など中国現地法人の構造改革を進め、収益体質の回復を目指してまいります。

こうしたなか、当社グループは、製販一体での生産性向上並びに製造・出荷能力の最適化によって高まる需要に対応できる体制を構築するとともに、コア技術の開発、品質の向上、パートナーとの協業による新サービスの創造、グループ全体での人材育成を進めることによって業容拡大を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績動向等を踏まえ、前回予想の1株当たり24円から3円増配の27円に修正し、中間配当金16円と合わせて年間43円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき業績に応じた配当を予定するほか、創立70周年を迎え株主の皆様へ感謝の意を表するため記念配当3円を加えた年間48円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,992	15,495
受取手形及び売掛金	14,861	15,686
電子記録債権	4,932	5,500
商品及び製品	425	485
仕掛品	779	594
原材料	1,083	918
その他	364	325
貸倒引当金	△859	△928
流動資産合計	35,579	38,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,856	13,825
減価償却累計額	△9,669	△9,636
建物及び構築物 (純額)	4,186	4,188
機械装置及び運搬具	5,079	5,473
減価償却累計額	△3,837	△4,004
機械装置及び運搬具 (純額)	1,241	1,468
工具、器具及び備品	2,948	2,929
減価償却累計額	△2,624	△2,617
工具、器具及び備品 (純額)	323	312
土地	5,757	5,864
建設仮勘定	535	626
有形固定資産合計	12,044	12,460
無形固定資産		
のれん	791	632
ソフトウェア	135	162
その他	296	236
無形固定資産合計	1,223	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093	8,312
退職給付に係る資産	351	382
繰延税金資産	353	431
その他	1,473	1,498
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	10,246	10,600
固定資産合計	23,514	24,093
資産合計	59,094	62,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,510	4,639
電子記録債務	3,760	4,417
短期借入金	1,043	994
1年内返済予定の長期借入金	403	255
未払法人税等	1,190	1,381
未払消費税等	340	383
賞与引当金	611	597
株主優待引当金	38	42
その他	2,261	2,439
流動負債合計	15,159	15,150
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	508	441
繰延税金負債	496	492
再評価に係る繰延税金負債	838	838
役員退職慰労引当金	17	20
株式給付引当金	38	76
退職給付に係る負債	1,533	2,009
長期未払金	248	290
その他	36	34
固定負債合計	4,218	4,703
負債合計	19,378	19,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,058	6,075
利益剰余金	24,730	27,836
自己株式	△1,554	△1,522
株主資本合計	35,057	38,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	2,053
土地再評価差額金	△728	△725
為替換算調整勘定	393	175
退職給付に係る調整累計額	21	5
その他の包括利益累計額合計	1,799	1,509
非支配株主持分	2,859	2,594
純資産合計	39,716	42,316
負債純資産合計	59,094	62,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,416	40,974
売上原価	26,351	26,932
売上総利益	14,065	14,042
販売費及び一般管理費	8,584	8,665
営業利益	5,480	5,376
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	116	161
持分法による投資利益	—	57
受取賃貸料	99	112
受取保険金及び配当金	36	58
雑収入	66	95
営業外収益合計	333	489
営業外費用		
支払利息	26	19
持分法による投資損失	3	—
賃貸費用	23	21
固定資産除却損	24	10
支払補償費	—	19
雑支出	21	18
営業外費用合計	99	89
経常利益	5,714	5,777
特別利益		
受取保険金	125	—
受取補償金	—	95
特別利益合計	125	95
特別損失		
減損損失	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前当期純利益	5,838	5,872
法人税、住民税及び事業税	2,051	2,266
法人税等調整額	△168	△53
法人税等合計	1,882	2,213
当期純利益	3,955	3,659
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	63	△496
親会社株主に帰属する当期純利益	3,891	4,155

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,955	3,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	△59
為替換算調整勘定	164	△388
退職給付に係る調整額	19	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△23
その他の包括利益合計	809	△487
包括利益	4,765	3,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,618	3,862
非支配株主に係る包括利益	146	△690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	5,984	21,810	△1,342	32,275
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,891		3,891
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		73		168	242
土地再評価差額金の 取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73	2,919	△211	2,781
当期末残高	5,822	6,058	24,730	△1,554	35,057

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,475	△732	323	2	1,068	2,786	36,130
当期変動額							
剰余金の配当							△968
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,891
自己株式の取得							△380
自己株式の処分							242
土地再評価差額金の 取崩							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	638	3	69	19	731	73	804
当期変動額合計	638	3	69	19	731	73	3,585
当期末残高	2,113	△728	393	21	1,799	2,859	39,716

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,058	24,730	△1,554	35,057
当期変動額					
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,155		4,155
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		32	49
土地再評価差額金の 取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	3,105	32	3,154
当期末残高	5,822	6,075	27,836	△1,522	38,211

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,113	△728	393	21	1,799	2,859	39,716
当期変動額							
剰余金の配当							△1,046
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,155
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							49
土地再評価差額金の 取崩							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59	3	△217	△15	△289	△264	△554
当期変動額合計	△59	3	△217	△15	△289	△264	2,599
当期末残高	2,053	△725	175	5	1,509	2,594	42,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,838	5,872
減価償却費	805	791
減損損失	2	—
のれん償却額	158	158
引当金の増減額 (△は減少)	△32	151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	488
受取利息及び受取配当金	△131	△165
支払利息	26	19
為替差損益 (△は益)	△2	△5
受取保険金	△125	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,584	△1,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△419	220
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,904	△18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	151	42
その他	588	△308
小計	7,229	5,533
利息及び配当金の受取額	122	154
利息の支払額	△25	△20
保険金の受取額	125	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,626	△2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,825	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298	△294
定期預金の払戻による収入	298	294
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△2,313	△335
投資有価証券の売却による収入	23	—
有形固定資産の取得による支出	△709	△745
有形固定資産の売却による収入	24	56
無形固定資産の取得による支出	△104	△41
貸付金の回収による収入	44	14
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,873	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149	△49
長期借入れによる収入	—	204
長期借入金の返済による支出	△454	△419
非支配株主からの払込みによる収入	—	425
自己株式の取得による支出	△380	△0
自己株式の処分による収入	214	—
配当金の支払額	△967	△1,045
非支配株主への配当金の支払額	—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738	△957
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,221	1,502
現金及び現金同等物の期首残高	12,473	13,694
現金及び現金同等物の期末残高	13,694	15,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」415百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの278百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」353百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は496百万円として表示しております。

なお、同一納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が278百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,095	6,321	40,416	—	40,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	44	45	△45	—
計	34,096	6,365	40,462	△45	40,416
セグメント利益	5,420	25	5,445	35	5,480
セグメント資産	42,785	8,833	51,618	7,476	59,094
その他の項目					
減価償却費	464	340	805	—	805
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508	212	721	—	721

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,543百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,813	4,160	40,974	—	40,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	26	26	△26	—
計	36,813	4,187	41,000	△26	40,974
セグメント利益 又は損失(△)	6,233	△894	5,339	37	5,376
セグメント資産	47,205	7,146	54,351	7,818	62,170
その他の項目					
減価償却費	495	295	791	—	791
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,253	177	1,430	—	1,430

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額37百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,818百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,846百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	35,216	5,200	40,416

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	35,953	5,020	40,974

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
33,299	6,691	387	39	40,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
9,242	2,801	12,044

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア		その他	合 計
	中 国	その他		
35,696	4,523	652	102	40,974

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	中 国	合 計
9,967	2,493	12,460

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失	2	—	2

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	791	—	791

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	632	—	632

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,415.51円	1,524.19円
1株当たり当期純利益	149.12円	159.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株式給付ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

株式付与ESOP信託が保有する当社株式の株式数

期末株式数 前連結会計年度 123千株 当連結会計年度 122千株

期中平均株式数 前連結会計年度 75千株 当連結会計年度 122千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,891百万円	4,155百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	3,891百万円	4,155百万円
普通株式の期中平均株式数	26,096千株	26,051千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。